

施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	8	政策名	幅広い交流を深め にぎわいのあるまち
	施策 No.	2	施策名	協働によるまちづくりの推進
施策主管課	企画政策課		施策関係課名	総務課・総合戦略課・生涯学習課・都市計画課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
市民		まちづくり活動に参加する						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因 1) 達成。令和5年度実績の32.3から0.7ポイント上昇し33.0となった。これは、コロナ禍以降、自粛していた事業、特に地域行事が実施に向けて動き出したため意識が向上したものと考える。年代別にみると60歳代から70歳代にかけて目標値を上回っているが、20歳代、30歳代、50歳代が軒並み目標値を下回っている。また、20歳代の「今後も参加するつもりはない」と答えている割合が高くなっている。地域別にみると砥川地区が51.7%と目標値を大きく上回っている。
1	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	28.0 29.8 106.4%	30.0 32.3 107.7%	33.0 33.0 100.0%	36.5 33.0	
2			目標値 実績値 達成率					
3			目標値 実績値 達成率					
4			目標値 実績値 達成率					
5			目標値 実績値 達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
まちづくり活動への市民参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進事業として市民活動ガイドブックの発行や、市民協働啓発として市民活動促進イベント等を実施した。 ・市民が参加し、企画から改善に至るまで共創する手法の第2期リビングラボで生まれた、「自転車を活用した観光事業」でサイクルイベントを実施した。 ・地域の支えあい活動（ゴミ出し支援・買い物支援・付き添い支援）や地域猫活動などの取組を市民や団体と協働で実施した。 ・CSO・企業提案型協働創出事業について、庁内で情報を共有し、事業化の可否について検討した。 ・地域活性化に向けて、協働による新たな資源の掘り起こしと価値の創造をもたらす人材として地域おこし協力隊の導入に向けて導入支援、現役隊員に対する伴走支援業務を行った。
市民活動団体の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を支援し、協働の推進を図る拠点として市民活動センターの運営を支援するとともに、HPやSNSを開発し、キャラクターやロゴなどを作成して、活動内容の発信を行っている。 ・市民活動センターの運営について、委託か市直営、開館時間の見直しを行った。 ・シティープロモーション事業と連携して、市民活動団体のPRによる支援を行った。 ・その他団体支援として、財源確保やデジタル化に対応するための学習・交流会を行った。
市民主体のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・芦刈地区（過疎地域）のまちづくり協議会設立に向けて、勉強会の開催、自主検討会、設立準備会を立ち上げた。 ・三里地区に集落支援員を配置し、三里まちづくり協議会の総会、運営委員会に出席し、情報交換を行った。 ・住民主体のまちづくりの推進に向けて、白石町須古地区、福岡県香春町へ視察を行った。 ・新たに創設した協働のまちづくり活動補助金を2つの活動に交付した。 ・西九州大学・小城高校・牛津高校・小城市との包括連携協定や民間企業との連携協定等の協働事業を行った。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・「三里まちづくり協議会」の設立以降、他地区での取組を促すことができていなかった。また、芦刈地区が過疎地域指定を受けたことで令和4年12月からまちづくり勉強会をスタートさせ設立準備会の設置まで至ったが、他地区での取組を促すことができていない。 ・市民活動センターの認知度を向上させ、市民活動団体に必要とされる支援、特に情報発信や連携を強化していく必要がある。 ・市民活動センターの運営については、委託か市直営、開館時間の見直し、集落支援員の配置による特別交付税措置の活用など検討し、事業費の削減を検討する必要がある。 ・若者に対して、まちづくりの関心を高める必要がある。 ・地域おこし協力隊の活用を検討する必要がある。

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> ・三里地区、芦刈地区の他にもワークショップ等の実施を促し、住民主体のまちづくりの機運を高める。 ・協働によるまちづくりを推進するため、人的支援として集落支援員の配置や地域運営組織への人材育成や支援の検討を行う。 ・市民や団体の自発的な動きが不可欠で、そこに市民が関わりを継続できるような仕組みづくりに努める。 ・限られた資源の中で協働のまちづくりを推進するため、地域おこし協力隊の導入を引き続き検討する。 ・官民連携や高等教育との連携などの「市民協働」以外の協働に対しても活動していく。 ・包括連携による出前講座やワークショップで啓発を行う。
--